



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月9日

上場会社名 株式会社エー・ピーカンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3175 URL http://www.apcompany.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米山 久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中井 努 (TEL) 03(6435)8440
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,932	11.0	627	△37.4	780	△32.4	450	△33.9
27年3月期第3四半期	14,352	24.7	1,002	38.2	1,154	27.2	681	36.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 428百万円 (△35.5%) 27年3月期第3四半期 663百万円 (32.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	61.17	—
27年3月期第3四半期	91.80	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	12,838	3,507	27.2
27年3月期	11,521	3,452	29.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,492百万円 27年3月期 3,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,000	9.2	800	△36.9	950	△36.4	570	△37.1	76.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	7,427,850株	27年3月期	7,427,850株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	225,185株	27年3月期	185株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	7,364,623株	27年3月期3Q	7,427,665株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記	8
(継続企業の前提に関する注記事項)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調で推移しております。一方で、中国をはじめとした海外の経済成長の減速や円安がもたらす原材料や輸入品価格への影響から物価上昇圧力への懸念が高まり、消費全般の基調は引き続き厳しい状況で推移しました。

国内の外食産業においても、円安の影響による輸入品価格の実質的な値上がりや原材料価格、物流費の上昇などにより、国内景気を下押しするリスクが存在することから、景気の先行きには依然不透明な状況が続いております。また人手不足に伴う人件費の高まりなども加わり、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費税増税に伴う消費環境の変化が見込まれることに対応し、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでまいりました。また、「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、優秀な人材の確保及び教育、生産地の開拓及び生産者との継続的な深い関わりによる商品力の強化、日本全国の大都市圏を中心とした新規出店を継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は15,932百万円（前年同期比11.0%増）の増収となりましたが、既存店舗の減収による影響と新規事業の立ち上げコスト増加により営業利益は627百万円（前年同期比37.4%減）、経常利益は780百万円（前年同期比32.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は450百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。

「塚田農場」ブランド店舗の店舗数増加により、地鶏の生産量の増加及び取扱い青果物の増加傾向が続いており、生産流通事業の売上高が増加する要因となっております。このうち特に鹿児島県の地鶏の生産量の増加に対応するため、子会社の(株)カゴシマバンズによる地鶏の加工場が稼働を開始しておりますが、出店の遅れ等により売上増加が予想より後ろ倒しとなったため工場が立ち上げ途上となっております。

また鮮魚については、宮崎県の島野浦、岩手県陸前高田市の広田に次ぐ福井県的美浜エリアからの鮮魚の仕入が本格化し、鮮魚の取扱量及び魚種が大幅に増加しております。店舗数及び売上の増加に対応して鮮魚事業の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,606百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は117百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

②販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、外食店舗を運営しております。

当第3四半期連結累計期間の「塚田農場」ブランドの店舗を中心に既存店舗の売上が、前年同期比93.8%となりました。新規出店を加速させたこと等により都心部の既存店が11月まで弱含みで推移し、主な減益要因となっております。ただし12月は売上高および利益が回復傾向にあります。全店の売上高前年比は111.0%となっており、当社グループ全体では売上を増加させております。

また当四半期連結会計期間において「塚田農場」ブランド店舗を16店舗、「四十八漁場」ブ

ランド店舗を2店舗出店致しました。店舗数は継続して増加しており、当期末時点で直営店舗数は180店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,057百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は535百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は12,838百万円（前連結会計年度比1,316百万円の増加）となりました。これは主に新規出店による有形固定資産の増加によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,507百万円（前連結会計年度比54百万円の増加）となりました。これは主に四半期純利益450百万円による増加と自己株式の取得により純資産が減少したことによるものです。

（自己資本比率）

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は27.2%（前連結会計年度比2.5ポイント減）となりました。これは主に四半期純利益450百万円より自己資本が増加したことと、自己株式の取得によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成28年2月5日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,269,863	3,432,609
売掛金	587,876	872,330
たな卸資産	683,450	707,324
繰延税金資産	122,431	125,780
その他	335,009	559,792
貸倒引当金	△3,205	△3,335
流動資産合計	5,995,426	5,694,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,088,479	5,263,722
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,194,464	△1,474,234
建物及び構築物（純額）	2,894,014	3,789,487
工具、器具及び備品	1,569,836	1,961,793
減価償却累計額及び減損損失累計額	△901,997	△1,069,324
工具、器具及び備品（純額）	667,839	892,468
リース資産	71,158	50,860
減価償却累計額及び減損損失累計額	△70,505	△50,860
リース資産（純額）	653	—
その他	352,200	463,336
減価償却累計額及び減損損失累計額	△151,632	△175,615
その他（純額）	200,568	287,721
有形固定資産合計	3,763,076	4,969,677
無形固定資産		
のれん	71,808	75,164
ソフトウェア	7,922	7,906
その他	1,509	2,229
無形固定資産合計	81,241	85,301
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
敷金及び保証金	1,453,825	1,765,712
長期貸付金	12,380	12,380
長期前払費用	114,836	219,450
繰延税金資産	57,935	57,935
その他	25,832	16,120
貸倒引当金	△3,009	△2,799
投資その他の資産合計	1,681,801	2,088,799
固定資産合計	5,526,119	7,143,777
資産合計	11,521,546	12,838,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	735,079	992,418
1年内償還予定の社債	227,000	197,000
1年内返済予定の長期借入金	1,218,808	1,558,477
リース債務	686	—
未払金	167,067	271,426
未払費用	797,445	1,002,614
未払法人税等	238,513	93,837
その他	621,049	464,642
流動負債合計	4,005,649	4,580,416
固定負債		
社債	364,500	246,000
長期借入金	3,445,237	4,130,090
繰延税金負債	21,364	21,364
その他	231,918	353,042
固定負債合計	4,063,021	4,750,497
負債合計	8,068,670	9,330,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	2,452,771	2,903,249
自己株式	△287	△374,840
株主資本合計	3,423,519	3,499,444
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△104	△7,334
その他の包括利益累計額合計	△104	△7,334
新株予約権	2,806	2,806
非支配株主持分	26,655	12,449
純資産合計	3,452,875	3,507,365
負債純資産合計	11,521,546	12,838,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	14,352,089	15,932,184
売上原価	4,350,195	4,972,968
売上総利益	10,001,893	10,959,215
販売費及び一般管理費	8,999,653	10,331,863
営業利益	1,002,240	627,352
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,127	609
協賛金収入	160,087	169,986
補助金収入	15,769	—
その他	37,114	48,878
営業外収益合計	216,098	219,474
営業外費用		
支払利息	47,743	43,989
社債発行費	654	—
その他	15,521	22,347
営業外費用合計	63,919	66,337
経常利益	1,154,418	780,489
特別利益		
固定資産売却益	—	14,787
特別利益合計	—	14,787
特別損失		
固定資産除却損	—	439
減損損失	23,686	74,938
特別損失合計	23,686	75,377
税金等調整前四半期純利益	1,130,731	719,899
法人税、住民税及び事業税	462,414	287,773
法人税等調整額	△234	△3,348
法人税等合計	462,179	284,424
四半期純利益	668,551	435,474
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,284	△15,003
親会社株主に帰属する四半期純利益	681,836	450,478

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	668,551	435,474
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,831	△7,229
その他の包括利益合計	△4,831	△7,229
四半期包括利益	663,720	428,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	677,005	443,248
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,284	△15,003

(3) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記事項)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会決議及び平成27年11月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式225,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が374,552千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が374,840千円となっております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	813,838	13,538,250	14,352,089	—	14,352,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,429,322	16,200	1,445,522	△1,445,522	—
計	2,243,160	13,554,450	15,797,611	△1,445,522	14,352,089
セグメント利益	153,217	858,970	1,012,187	△9,947	1,002,240

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額△7,169千円及びたな卸資産の調整額△2,777千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、売上の減少等により、当初想定しておりました収益の見込めなくなった一部の店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間において、「販売事業」23,686千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

平成26年8月11日に、新鮮組フードサービス(株)の全株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、77,173千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結財務 諸表計上額 (注) 2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	875,307	15,056,877	15,932,184	—	15,932,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,731,260	148	1,731,408	△1,731,408	—
計	2,606,567	15,057,025	17,663,593	△1,731,408	15,932,184
セグメント利益	117,648	535,782	653,431	△26,078	627,352

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額△12,314千円及びたな卸資産の調整額△13,711千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、売上の減少等により、当初想定しておりました収益の見込めなくなった一部の店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間において、「販売事業」74,938千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。